

平成27年度～33年度の見直し対象法人一覧

【平成27年度】

所管府省(対象法人数 うち研究>)	法人名
総務省(1<1>)	情報通信研究機構(研)
財務省(1<0>)	酒類総合研究所(中)
文部科学省 (12<3>)	国立特別支援教育総合研究所(中)
	大学入試センター(中)
	国立青少年教育振興機構(中)
	国立女性教育会館(中)
	国立科学博物館(中)
	物質・材料研究機構(研)
	防災科学技術研究所(研)
	放射線医学総合研究所(研)
	国立美術館(中)
	国立文化財機構(中)
	教員研修センター(中)
	国立大学法人
厚生労働省(1<0>)	労働安全衛生総合研究所(中)
農林水産省 (9<8>)	家畜改良センター(中)
	種苗管理センター(中)
	農業食品産業技術総合研究機構(研)
	農業生物資源研究所(研)
	農業環境技術研究所(研)
	国際農林水産研究センター(研)
	森林総合研究所(研)
	水産大学校(中)
水産総合研究センター(研)	
経済産業省 (2<0>)	経済産業研究所(中)
	工業所有権情報研修館(中)
国土交通省 (10<5>)	土木研究所(研)
	建築研究所(研)
	海上技術安全研究所(研)
	港湾空港技術研究所(研)
	電子航法研究所(研)
	航海訓練所(中)
	海技教育機構(中)
	航空大学校(中)
交通安全環境研究所(中)	
自動車検査(中)	
環境省(1<1>)	国立環境研究所(研)
合計 37法人(うち研究18法人)	

【平成28年度】

所管府省(対象法人数 うち研究>)	法人名
総務省(1<0>)	郵便貯金・簡易生命保険管理機構(中)
外務省(2<0>)	国際協力機構(中)
	国際交流基金(中)
文部科学省(1<1>)	科学技術振興機構(研)
厚生労働省(1<0>)	労働政策研究・研修機構(中)
国土交通省(2<0>)	自動車事故対策機構(中)
	住宅金融支援機構(中)
合計 7法人(うち研究1法人)	

【平成29年度】

所管府省(対象法人数 うち研究>)	法人名
内閣府(1<0>)	北方領土問題対策協会(中)
消費者庁(1<0>)	国民生活センター(中)
文部科学省 (5<2>)	日本学術振興会(中)
	理化学研究所(研)
	宇宙航空研究開発機構(研)
	日本スポーツ振興センター(中)
厚生労働省 (4<0>)	日本芸術文化振興会(中)
	勤労者退職金共済機構(中)
	高齢・障害・求職者雇用支援機構(中)
	福祉医療機構(中)
農林水産省 (3<0>)	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園(中)
	農畜産業振興機構(中)
	農業者年金基金(中)
経済産業省 (3<1>)	農林漁業信用基金(中)
	新エネルギー・産業技術総合開発機構(研)
	情報処理推進機構(中)
国土交通省 (5<0>)	石油天然ガス・金属鉱物資源機構(中)
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構(中)
	国際観光振興機構(中)
	水資源機構(中)
	空港周辺整備機構(中)
	日本高速道路保有・債務返済機構(中)
<準用法人>	
法務省(1<0>)	日本司法支援センター
文部科学省(1<0>)	日本私立学校振興・共済事業団(助成業務)
合計 24法人(うち研究3法人)	

【平成30年度】

所管府省(対象法人数 うち研究>)	法人名
文部科学省 (4<1>)	日本学生支援機構(中)
	海洋研究開発機構(研)
	国立高等専門学校機構(中)
	大学改革支援・学位授与機構(中)
厚生労働省 (4<0>)	労働者健康安全機構(中)
	国立病院機構(中)
	医薬品医療機器総合機構(中)
経済産業省 (2<0>)	地域医療機能推進機構(中)
	日本貿易振興機構(中)
国土交通省 (2<0>)	中小企業基盤整備機構(中)
	都市再生機構(中)
環境省(1<0>)	奄美群島振興開発基金(中)
	環境再生保全機構(中)
合計 13法人(うち研究1法人)	

【平成31年度】

所管府省(対象法人数 うち研究>)	法人名
内閣府(1<1>)	日本医療研究開発機構(研)
厚生労働省(1<0>)	年金積立金管理運用(中)
経済産業省 (3<1>)	経済産業研究所(中)
	工業所有権情報・研修館(中)
	産業技術総合研究所(研)
合計 5法人(うち研究2法人)	

【平成32年度】

所管府省(対象法人数 うち研究)	法人名
総務省(1<1>)	情報通信研究機構(研)
財務省(1<0>)	酒類総合研究所(中)
文部科学省 (8<0>)	国立特別支援教育総合研究所(中)
	大学入試センター(中)
	国立青少年教育振興機構(中)
	国立女性教育会館(中)
	国立科学博物館(中)
	国立美術館(中)
	国立文化財機構(中)
	教職員支援機構(中)
厚生労働省 (6<6>)	国立がん研究センター(研)
	国立循環器病研究センター(研)
	国立精神・神経医療研究センター(研)
	国立国際医療研究センター(研)
	国立成育医療研究センター(研)
	国立長寿医療研究センター(研)
農林水産省 (5<4>)	家畜改良センター(中)
	農業・食品産業技術総合研究機構(研)
	国際農林水産業研究センター(研)
	森林研究・整備機構(研)
	水産研究・教育機構(研)
国土交通省 (4<0>)	海技教育機構(中)
	航空大学校(中)
	自動車技術総合機構(中)
	住宅金融支援機構(中)
環境省(1<1>)	国立環境研究所(研)
合計 26法人(うち研究12法人)	

【平成33年度】

所管府省(対象法人数 うち研究)	法人名
総務省(1<0>)	郵便貯金・簡易生命保険管理機構(中)
外務省(2<0>)	国際協力機構(中)
	国際交流基金(中)
文部科学省 (2<2>)	科学技術振興機構(研)
	日本原子力研究開発機構(研)
厚生労働省 (2<1>)	労働政策研究・研修機構(中)
	医薬基盤・健康・栄養研究所(研)
国土交通省 (5<2>)	土木研究所(研)
	建築研究所(研)
	水資源機構(中)
	自動車事故対策機構(中)
	日本高速道路保有・債務返済機構(中)
<準用法人>	
法務省(1<0>)	日本司法支援センター
文部科学省(1<0>)	国立大学法人・大学共同利用機関法人
合計 14法人(うち研究5法人)	